

平成 22 年 11 月 26 日

## 平成 22 年度第 2 四半期（上半期）報告 説明資料

朝日生命保険相互会社

平成 22 年度上半期のわが国経済は、緩やかな回復基調を続けたものの、海外経済の不透明感の高まりや為替相場の円高進行を背景に輸出の伸びが鈍化し、また、雇用環境が引き続き厳しい状況にあるなど、景気の先行きに下振れリスクを意識する状況が続きました。

このような環境の中、中期経営計画「C h a n g e（変革と挑戦）」で掲げた経営ビジョンの実現に向けて、「営業力の強化を通じた収益力の向上」と「安定的な財務体質への改善」への取組みを行いました。

中期経営計画「C h a n g e（変革と挑戦）」を着実に実行することで、お客様第一の生命保険会社として社会の負託に応えてまいり所存であります。

### 1. 業績の状況

新契約は前年同期比 112.1%と伸展し、消滅契約は同 90.0%と改善しました。保有契約年換算保険料につきましては、前年度末比 98.8%となりました。「第三分野部分」の保有契約は、前年度末比 100.2%となりました。

#### ①新契約

平成 22 年度上半期の新契約年換算保険料（新契約＋転換純増加）は、前年同期比 112.1%となりました。

#### 個人保険・個人年金保険の新契約（新契約＋転換純増加）の状況

区分	平成 22 年度 上半期		平成 21 年度 上半期
		前年同期比	
新契約年換算保険料 （新契約＋転換純増加）	174 億円	112.1%	155 億円
うち新規契約	130 億円	117.5%	110 億円
うち転換純増加	43 億円	98.6%	44 億円

## ②消滅契約

平成 22 年度上半期は、前年同期比 90.0%と改善しました。

### 個人保険・個人年金保険の消滅契約の状況

区分	平成 22 年度 上半期		平成 21 年度 上半期
		前年同期比(差)	
消滅契約年換算保険料 (解約+失効+減額-復活)	152 億円	90.0%	169 億円
うち解約・失効契約	134 億円	90.6%	148 億円
解約・失効率(対年度始保有)	2.30%	△0.17%	2.47%

## ③ご契約の 7 月目・13 月目・25 月目継続率の状況

ご契約の継続率は高水準を維持しています。

### 継続率の状況

区分	平成 22 年度 上半期		平成 21 年度 上半期
		対前年同期増減	
7 月目継続率	95.3%	+0.1%	95.2%
13 月目継続率	91.3%	△0.5%	91.8%
25 月目継続率	84.4%	△0.1%	84.5%

## ④差額（新契約-消滅契約）

平成 22 年度上半期は、新契約年換算保険料（新契約+転換純増加）と消滅契約年換算保険料（死亡・満期等を除く）の差額が 21 億円の純増加となりました。

### 新契約年換算保険料と消滅契約年換算保険料の状況

区分	平成 22 年度 上半期		平成 21 年度 上半期
		対前年同期増減	
新契約年換算保険料 - 消滅契約年換算保険料	21 億円	+35 億円	△13 億円

## ⑤保有契約

保有契約は、前年度末比 98.8%となりましたが、「第三分野部分」については、前年度末比 100.2%となりました。

なお、「第三分野部分」の保有契約全体に占める割合は、前年度末に比べ、0.4ポイント上昇し、28.3%となりました。

### 個人保険・個人年金保険の保有契約の状況

区分	平成 22 年度 上半期末		平成 21 年度末
		前年度末比 (差)	
保有契約年換算保険料	5,793 億円	98.8%	5,866 億円
うち第三分野部分	1,638 億円	100.2%	1,635 億円
構成比	28.3%	+0.4%	27.9%

(注)

1. 全て年換算保険料ベースで記載しています。  
新契約、消滅契約、解約・失効契約、保有契約の年換算保険料については下記のとおりです。
  - ・年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
  - ・「第三分野部分」とは、「第三分野商品」の保険料と、傷害・疾病・介護等のいわゆる第三分野の保障に充当される「特約」の保険料を商品の種類を問わず集計したものの合計です。
2. 「消滅契約」（死亡や満期等を除く）とは、解約・失効、減額、復活（失効から控除）を集計しています。本文中の消滅契約は全て同じ定義として使用しています。
3. 解約・失効率（対年度始保有）の前年同期比欄は、対前年同期増減を表示しています。
4. 保有契約年換算保険料の第三分野部分構成比の前年度末比欄は、対前年度末増減を表示しています。
5. 7月目・13月目・25月目継続率は平成22年4月から平成22年9月に判明した継続率の累計値を表示しています。（7月目継続率の対象は、平成21年7月から平成21年12月に募集した契約、13月目継続率の対象は、平成21年1月から平成21年6月に募集した契約、25月目継続率の対象は、平成20年1月から平成20年6月に募集した契約です）

## 2. 収益の状況

(1) 基礎利益は前年同期比16億円増加し、139億円となりました。

### ①費差損益

費差損益は、事業費の削減に努め、前年同期と比べ6億円増加しました。

### ②危険差損益

危険差損益は、保有契約の減少により前年同期と比べ20億円減少しました。

### ③逆ざや額

逆ざや額は、予定利息の減少等により前年同期と比べ30億円改善しました。

#### 基礎利益の状況

区分	平成22年度 上半期		平成21年度 上半期
		対前年同期増減	
基礎利益	139億円	+16億円	122億円
費差損益	86億円	+6億円	79億円
危険差損益	474億円	△20億円	494億円
逆ざや額	△421億円	+30億円	△451億円

(2) 経常利益は402億円、中間純剰余は240億円となりました。

#### 経常利益等の状況

区分	平成22年度 上半期		平成21年度 上半期
		対前年同期増減	
経常利益	402億円	+274億円	127億円
中間純剰余	240億円	+203億円	36億円

### 3. 財務の状況

(1) 有価証券全体の含み益は 829 億円となりました。

国内株式については株価低迷を受け、236 億円の含み損となりましたが、国内債券については前年度末に比べ 874 億円増加し、1,340 億円の含み益となりました。

有価証券の含み損益の状況【一般勘定】(有価証券のうち時価のあるもの)

区分	平成 22 年度 上半期末		平成 21 年度末
		対前年度末増減	
有価証券全体	829 億円	+488 億円	341 億円
うち国内株式	△236 億円	△289 億円	53 億円
うち国内債券	1,340 億円	+874 億円	465 億円
うち外国証券	△269 億円	+31 億円	△301 億円
うちその他の証券	△42 億円	△163 億円	120 億円

(2) ソルベンシー・マージン比率は 581.4%、実質純資産額は 3,769 億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率の状況

区分	平成 22 年度 上半期末		平成 21 年度末
		対前年度末増減	
ソルベンシー・マージン比率	581.4%	△26.6%	608.0%

実質純資産額の状況

区分	平成 22 年度 上半期末		平成 21 年度末
		対前年度末増減	
実質純資産額	3,769 億円	+533 億円	3,235 億円

以 上